

地方自治体による国内クレジット制度活用推進フォーラム

先進事例報告

# 大手小売店と商店街の国内クレジットを活用した コラボレーション事業

平成21年12月 9日（水）



あらたサステナビリティ認証機構

# もくじ

- ① 事業者の紹介
- ② 事業の概要
- ③ 自治体における活用の可能性



# 1. 排出削減事業者の紹介



## 【ハッピーロード大山商店街概要】

所在地: 東京都板橋区大山町 (東武東上線 大山駅を降りてすぐ!)

加入店舗数: 214店舗

アーケード延長: 560メートル

営業時間: 10:00~20:00 (歩行者天国13:00~21:00)

定休日: 火曜日

一日の来街者: 約28,000人

## 【商店街Map】



November 2009

Slide 3

## 2. 共同実施者の紹介（合同会社 西友）



### 【合同会社 西友】

本社所在地 東京都北区赤羽二丁目1番1号

設立 1963年4月

資本金 1億円

店舗数 373店舗

従業員数 18,522名

事業内容 食料品、住居用品、衣料品などの小売チェーンの運営

Save money. Live better.™



## 2. 関連事業者の紹介

### 【株式会社レモンピールプラス】

本社所在地 東京都豊島区南大塚2-35-12 竹内ビル4階

設立 2000年12月

事業内容 店舗内外装の企画・設計・施工、LED照明器具の販売・制作、  
ESCO事業に伴うコンサルタント業務など

### 【主な実績】

体育館施設



**CO2を  
80%削減**

企業受付ホール



**CO2を  
50%削減**

屋外用投光器  
(サイン看板用)



**CO2を  
75%削減**

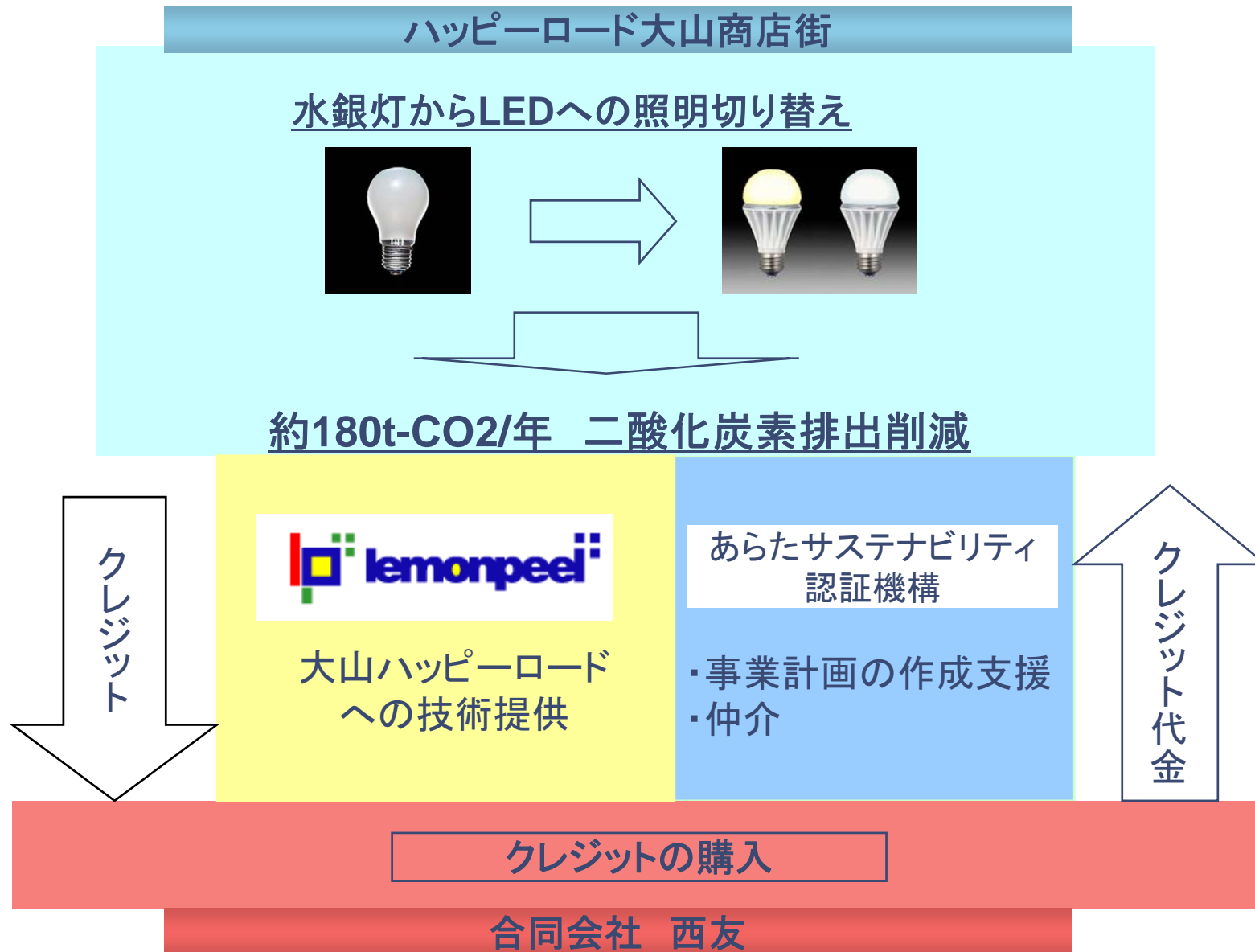
### 3. 事業の背景、経緯

「一生つきあいします」というハッピーロード大山商店街のキャッチフレーズのもと環境に対して商店街として取組める事業の検討が始まった。

この検討の結果、東京都の「東京都特定施策推進型商店街事業費補助金」制度を活用して、商店街の照明リニューアルプロジェクト「アーケードリファイン計画」を実施することとなった。

リニューアルにおいては、コストだけではなく、環境に対しても考慮すべく、現在最も効率的な照明であるLED照明を積極的に導入することとした。また、合わせて国内クレジット制度を活用することで設備導入の促進を図った。商店街と消費者が取組める環境対策を模索することも踏まえ、共同実施者には、ハチドリキャンペーンなど消費者と一体となった環境対策を行っている西友へお願いすることとなった。

## 4. 事業の具体的な内容



## 4. 事業の具体的な内容

読売新聞

2009.11.13

(2009年11月13日)

# CO<sub>2</sub>排出量 西友に販売



### 温暖化防止取り組み

同商店街は東武東上線大  
山駅前にあり、約2000店  
が軒を連ねる区内で最もに  
ぎわう商店街の一つ。全長  
約560mのアーケードの  
照明をLEDにすることを  
検討していた9月、CO<sub>2</sub>  
排出量を企業に売ることが

板橋区大山町の「ハッピーロード大山商店街」が、アーケードの照明を水銀灯から発光ダイオード（LED）に切り替え、削減した二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を大手スーパー・西友に販売する計画を立てている。CO<sub>2</sub>排出量の売買は、これまで全国の企業や自治体などで75の事例が進んでいるが、商店街としては全国初になる見込み。同商店街振興組合は今月中に事業計画をまとめる予定で、小原賢久理事長（63）は「地球温暖化防止のため、自分たちで出来ることから始めたい」と話している。

### 板橋の商店街 照明LED化計画

（時田一彦）

できる国の制度を知った。  
同商店街によると、照明  
をLEDに替えることでCO<sub>2</sub>  
の年間排出量を85%、  
約150トン削減でき、電気  
料金も大幅に抑えられると  
いう。販売額は未定だが、  
同商店街ではこの売り上げ  
をLEDの設置費や維持費  
に充てる計画だ。

西友は、レジ袋削減など  
の環境活動に力を入れてお  
り、マイバッグの売上金の  
一部を使って同商店街のCO<sub>2</sub>  
排出量を買い取る考え。  
同社は「スーパーと商店街  
は競合関係とも言えるが、  
環境を通じて手を携えるこ  
とで、お互いの発展につな

▲アーケードの照明をLEDに替えることになった板橋区のハッピーロード大山商店街

がる」と話している。

同商店街はLED設置工事を今月中に終え、12月1日に点灯式を行う。実際に排出量を売買するには、事業計画を国が設置した機関に提出し、承認される必要があるが、事業開始にはまだ時間がかかるが、小原理事長は「鳩山首相は温室効果ガスを（2020年までに1990年比で）25%削減すると表明している。小さな商店街でも何か役に立てるはず」と話している。



## 5. 事業による効果

### 【想定される経済的・環境効果】

#### エネルギーコスト(電気代)

約1,100万円 → 約200万円

#### エネルギー使用量

約560,000kWh → 約90,000kWh

#### CO2排出量

約220 t-CO2/年 → 約40t-CO2/年

### 【意識改革】

制度に参加することによって、

- ・レジ袋の使用量削減
- ・資源回収

など商店街として環境に貢献できる取り組みについて、積極的になってきた。

## 6. 本事例に見る自治体の国内クレジット制度の活用可能性

### ■現状

政府や自治体による補助は、設備費用に対して一定割合で支給するものが多い。



### ■ご提案

設備費用の補助を行うのではなく、国内クレジットの評価機能を活用し、省エネルギー、CO2削減量に対して補助を実施する。



### ■メリット

- ・第三者機関により検証される事業である
  - ・省エネ量・CO2削減効果に対して、効果的に補助を行うことが出来る
  - ・事業者、メーカーもCO2削減に対して積極的に取り組むことにつながる。
- 結果、地域の温暖化対策を効果的に実施することが出来る。

【お問合せ先】(株)あらたサステナビリティ認証機構  
TEL: 03-3546-8420 e-Mail: as.cert@jp.pwc.com  
URL: <http://www.pwcaarata.or.jp/service/sustainability.html>